令 和 2 年 度

別海町水道事業会計補正予算書

（補正第　1　号）

別　　海　　町

議案第７０号

令和２年度　別海町水道事業会計補正予算（第１号）

（総　　則）

第１条　令和２年度別海町水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　予算第３条の収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計　　）
	収　入			
第１款	水道事業収益	1,041,564 千円	△　181 千円	1,041,383 千円
第１項	営業収益	699,905 千円	△　1,992 千円	697,913 千円
第２項	営業外収益	341,659 千円	1,811 千円	343,470 千円
	支　出			
第１款	水道事業費用	818,574 千円	△　1,134 千円	817,440 千円
第２項	営業外費用	43,820 千円	△　1,134 千円	42,686 千円

令和２年９月１４日　提出

別海町長　曽　根　興　三

予算に関する説明書

令和２年度　別海町水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1. 水道事業収益			1,041,564	△ 181	1,041,383	
	1. 営　業　収　益		699,905	△ 1,992	697,913	
		1. 給　水　収　益	692,427	△ 1,992	690,435	
	2. 営 業 外 収 益		341,659	1,811	343,470	
		2. 負　担　金	2,686	1,811	4,497	

支　出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1. 水道事業費用			818,574	△ 1,134	817,440	
	2. 営 業 外 費 用		43,820	△ 1,134	42,686	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	28,102	△ 953	27,149	
		3. 消費税及び地方消費税	15,368	△ 181	15,187	

令和２年度　別海町水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　入

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	補正概要 節	補正概要 金額	補正概要 付記	
1. 水道事業収益	1,041,564	△ 181	1,041,383				
1. 営業収益	699,905	△ 1,992	697,913				
1. 給水収益	692,427	△ 1,992	690,435	水道料金	△ 1,992	業務用	△ 1,503
						営農用	△ 28
						浴場用	△ 461
2. 営業外収益	341,659	1,811	343,470				
2. 負担金	2,686	1,811	4,497	負担金	1,811	一般会計負担金	1,811

支　出

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	補正概要 節	補正概要 金額	補正概要 付記	
1. 水道事業費用	818,574	△ 1,134	817,440				
2. 営業外費用	43,820	△ 1,134	42,686				
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	28,102	△ 953	27,149	企業債利息	△ 953	地方公共団体金融機構	△ 953
3. 消費税及び地方消費税	15,368	△ 181	15,187	消費税及び地方消費税	△ 181	消費税及び地方消費税	△ 181

令和２年度　別海町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:千円)

1　業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	191,536
減価償却費	536,717
長期前受金戻入額	▲ 334,270
固定資産除却損	5,971
受取利息及び受取配当金	▲ 2,049
支払利息	27,149
未収金の増減額(▲は増加)	34,196
未払金の増減額(▲は減少)	10,316
損益勘定職員に係る賞与引当金の増減額(▲は減少)	385
小計	469,951
利息及び配当金の受取額	2,049
利息の支払額	▲ 27,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,851
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 337,175
建設改良工事負担金による収入	8,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 328,725
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	185,800
建設改良企業債の償還による支出	▲ 213,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 27,749
資金増減額	88,377
資金期首残高	2,699,652
資金期末残高	2,788,029

令和２年度　別海町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	627,669		
(2) 受託工事収益	909		
(3) その他の営業収益	5,922	634,500	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	58,385		
(2) 配水及び給水費	70,926		
(3) 受託工事費	909		
(4) 総係費	80,594		
(5) 減価償却費	536,717		
(6) 資産減耗費	5,971	753,502	
営業損失			119,002
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,049		
(2) 負担金	4,269		
(3) 長期前受金戻入	334,270		
(4) 雑収益	2,417	343,005	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,149		
(2) 雑支出	318	27,467	315,538
経常利益			196,536
5. 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純利益			191,536
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			213,549
当年度未処分利益剰余金			405,085

令和２年度　別海町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資　産　の　部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土　　地		3,925		
ロ. 建　　物	372,320			
減価償却累計額	△ 191,893	180,427		
ハ. 構　築　物	22,601,610			
減価償却累計額	△ 11,371,844	11,229,766		
ニ. 機械及び装置	1,843,786			
減価償却累計額	△ 1,043,145	800,641		
ホ. 車両運搬具	11,128			
減価償却累計額	△ 7,917	3,211		
ヘ. 工具器具及び備品	29,040			
減価償却累計額	△ 24,483	4,557		
ト. 建設仮勘定		920,398		
有形固定資産合計			13,142,925	
(2) 無形固定資産				
イ. 施設利用権		73		
ロ. その他無形固定資産		2,033		
無形固定資産合計			2,106	
(3) 投資				
イ. 投資有価証券		9,999		
投　資　合　計			9,999	
固定資産合計				13,155,030
2. 流動資産				
(1) 現　金　預　金			2,788,029	
(2) 未　収　金		11,391		
貸倒引当金		202	11,593	
(3) 貯　蔵　品			672	
流動資産合計				2,800,294
資　産　合　計				15,955,324

負　債　の　部

3. 固定負債				
(1) 企　業　債		1,675,514		
固定負債合計			1,675,514	
4. 流動負債				
(1) 企　業　債		214,339		
(2) 未　払　金		21,187		
(3) 預　り　金		100		
(4) 引　当　金		3,786		
流動負債合計			239,412	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 補助金	536,436			
収益化累計額	△ 323,637	212,799		
ロ. 工事負担金	1,013,259			
収益化累計額	△ 583,148	430,111		
ハ. 受贈財産評価額	14,859,591			
収益化累計額	△ 7,756,049	7,103,542		
繰延収益合計			7,746,452	
負　債　合　計				9,661,378

資　本　の　部

6. 資本金				
(1) 自己資本金				
イ. 固有資本金		263,768		
ロ. 繰入資本金		59,037		
ハ. 組入資本金		4,015,490		
自己資本金合計			4,338,295	
資　本　金　合　計				4,338,295
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 補　助　金		29,562		
ロ. 工事負担金		0		
ハ. 受贈財産評価額		3,881		
資本剰余金合計			33,443	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金		1,517,123		
ロ. 当年度未処分利益剰余金		405,085		
利益剰余金合計			1,922,208	
剰　余　金　合　計				1,955,651
資　本　合　計				6,293,946
負債資本合計				15,955,324

注　記　表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2)有形固定資産の減価償却の方法
定額法
主な耐用年数
・建物　20～65年
・構築物　10～80年
・機械及び装置　5～20年
・車両運搬具　5～6年
・工具、器具及び備品　2～20年

(3)引当金の計上方法
イ. 退職給付引当金
当町は北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、退職手当組合に対する負担金は、普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
ロ. 賞与引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。